

別記様式（第5条関係）

会 議 録

|                |              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|----------------|--------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 会議の名称          |              | 令和6年度 第2回行政評価委員会                                                                                                                                                                                                                                                                                |
| 開催日時           |              | 令和6年5月20日(月) 午後7時00分から<br>午後9時00分まで                                                                                                                                                                                                                                                             |
| 開催場所           |              | 市役所本館2階大会議室                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| 委員名            |              | (1) 出席委員<br>加留部貴行、橋内京子、木本圭子、芹野千佳子、中川孝晃、近藤春生<br>(2) 欠席委員<br>山下永子                                                                                                                                                                                                                                 |
| 所管課職員職氏名       |              | 事務局<br>経営企画部長 花田積<br>経営企画部経営戦略課長 向井泰博<br>経営企画部経営戦略課経営戦略係長 山本素子<br>経営企画部経営戦略課経営戦略係 首藤春風<br><br>担当課<br>【ワークライフバランスの推進】<br>総務部長 平田健三<br>総務部人事秘書課長 木原秀和<br>総務部人事秘書課人事係 田上智子<br>【業務効率化】<br>経営企画部長 花田積<br>経営企画部情報化推進課長 藤井雄一<br>【クラウドファンディング】<br>経営企画部長 花田積<br>経営企画部経営戦略課長 向井泰博<br>経営企画部経営戦略課企画係長 安部晋平 |
| 会<br><br><br>議 | 議 題<br>(内 容) | <ul style="list-style-type: none"> <li>・行財政改革大綱実施計画の取組に関する評価①</li> <li>・時間外勤務の縮減等によるワークライフバランスの推進</li> <li>・AI・OCR、RPAの導入による業務効率化</li> <li>・行財政改革大綱実施計画の取組に関する評価②</li> <li>・クラウドファンディングによる新たな財源の確保</li> </ul>                                                                                   |
|                | 公開・非公開の別     | ■公開    □非公開    □一部公開                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|                | 非公開の理由       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|                | 傍聴者の数        | 4名                                                                                                                                                                                                                                                                                              |

|          |       |                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|----------|-------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|          | 資料の名称 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・第2階委員会次第</li> <li>・【資料】行革大綱取組結果（表紙のみ）</li> <li>・【資料 1-1】ストレスチェック集団分析結果</li> <li>・【資料 1-2】時間外勤務実績</li> <li>・【資料 2】情報化推進課関わった事務効率化の例</li> <li>・【資料 3-1】福津市クラウドファンディング活用ガイドライン</li> <li>・【資料 3-2】自治体におけるクラウドファンディング実績</li> </ul> |
| 会議録の作成方針 |       | <input type="checkbox"/> 録音テープを使用した全文記録                                                                                                                                                                                                                               |
|          |       | <input checked="" type="checkbox"/> 録音テープを使用した要点記録                                                                                                                                                                                                                    |
|          |       | <input type="checkbox"/> 要点記録                                                                                                                                                                                                                                         |
|          |       | 記録内容の確認方法                                                                                                                                                                                                                                                             |
| その他の必要事項 |       |                                                                                                                                                                                                                                                                       |

| 審議内容（発言者、発言内容、審議経過、結論等）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |  |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| 1. 会長あいさつ<br>会長）<br>開会する。<br>常に各事業・施策が「誰のため、何のためにやっているのか」を考えていきたい。今回も委員の皆様からは忌憚のないご意見をいただきたい。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |  |
| 2. 行財政改革大綱実施計画の取組みに関する評価①<br>時間外勤務の縮減等によるワークライフバランスの推進<br>AI・OCR、RPAの導入による業務効率化<br>担当課）<br>（資料に沿って内容説明）<br>近年、人口増加の影響等により業務量が増加している。ワークライフバランスを改善するためには、業務量の適正な配分や時間外勤務を減らすといったマネジメントを図る必要がある。<br>指標としてストレスチェックによる健康リスク値、時間外勤務時間を設けている。<br>ストレスチェックは職員50人以上の職場では行うことが義務付けられており、仕事の量的負担、コントロール、上司の支援、同僚の支援という4項目から健康リスクを算出する。健康リスク値は80前後で推移している。<br>時間外勤務については微増傾向である。人事秘書課の取組として、タイムマネジメントに関する研修を行っている。また、業務量が多くなることが予測 |  |

できる部署に会計年度任用職員を派遣することで、業務の負担軽減を図り時間外勤務を減らすよう図っている。

時間外勤務の実績については周知の上、特に多い部署には抑制を働きかけている。

業務量については、人事配置のために部長からヒアリングを行い把握に努めている。

令和5年度については目標達成に至らず、C評価となっている。

会長)

委員の皆様からご質問、ご意見をいただきたい。

委員)

ストレスチェックについて、職位や職種ごとの分析はしているか。管理職の時間外勤務時間が長く、ストレスを抱えているとすると、組織全体に悪影響である。

また、機構改革により令和4年度と令和5年度の推移がわからない。事情はあると思うが、組織の変化は管理職等にとって負担になるため悪影響もあるのではないかと思う。

担当課)

職位別の集計は行っている。手元にはない。

機構改革は市政運営に必要であるが故に行っているが、負担につながることも承知している。必要以上に機構改革を行うと過度な負担を強いることになるため、よく検討する必要があると考えている。

委員)

メンタル不調等について、不調であった人がメンタル不調による休職者や離職者が減少傾向にあるなど、全庁的に改善しているのかどうか分かる指標などはあるか。

担当課)

そのような指標はない。

委員)

機構改革の意図がわからない場合がある。例えば、ボランティアセンターは郷育推進課→郷づくり支援課→まちづくり推進室→地域コミュニティ課と所管部署が変わった。職員も新たな業務を行わなければならないが、市民としても所管部署が変わるたびに説明が必要であり、負担であると感じた。

作業量そのものを減らすだけではなく、引継ぎの効率化などによっても負担を減らすことは可能であると思うが、機構改革により阻まれているように感じる。

また、作業量や時間では測れない、カスタマーハラスメント等によるストレスはどの程度フォローできているのか。

また、時間外勤務の推移について、建設課や学校教育課は急激に増加している。建設課についてはどのような経緯があるのか。

担当課)

建設課については、災害（台風等）対応や休暇に入った職員のフォローなどでの増加が考えられる。

会長)

ストレスチェックの分析については改善するべきであると感じる。現行のストレスチェックはざっくりしていて実態の詳細が見えづらい。やって終わらずに分析をしっかりと行ってほしい。

例えば、ワークライフバランスの推進のためには、「ワーク」の視点（職位や部署ごと）の分析だけでなく、「ライフ」の視点（年齢、育児や介護にかかわっているかどうか）の分析が必要ではないか。今後育児や介護にかかわっている職員が部署内にいることが常態化すると予測される中で、そのような状況に耐えられる職場づくりが必要である。

また、近年は「ワークライフバランス」ではなく、「ワーク i n ライフ」と言われており、「ライフ」の重要性が増している。ライフ面にも目を向けなければ、原因が分からないまま退職につながるものが考えられる。

また、若い世代については、組織に成長や所属価値などを求めているため、満足度等を測ることも重要である。

担当課)

ライフの視点での分析は欠けていたため、今後改善したい。

委員)

機構改革や突発的な異動の原因は何か。

チャレンジを自ら行うのであればストレスは軽減されるであろうが、機構改革による異動は納得感がなく、単なる負担ではないか。また、プロジェクトとして取り組むという意味では、職員や所管業務は3年程度は同じ部署にある必要があるのではないか。

担当課)

全員が前向きになれるわけではないことや、気持ちは前向きでも負担となる場合があることは承知している。

機構改革については、人事部署が必要として提案する場合とトップダウンで行われる場合がある。異動については定例の異動（2～3年スパン）の他、長期のお休みに入る方のフォローのための異動が発生する。

委員)

休みに入るような事態を防ぐためにもワークライフバランスの推進が必要である。ストレスチェックをしっかりと分析して原因を突き止めなければ目標達成は難しい。

会長)

頻繁な異動はキャリアの面でも悪影響である。長期休暇をとらなくてもよい状況を作る必要がある。

委員)

時間外勤務とはどのように測っているのか。

業務がある以上、勤務時間を減らすことは難しいため、全体のバランスをとるための分析が必要ではないか。

担当課)

時間外勤務については、部下から申請があり上司が許可をした場合に認められる。

毎月時間外の分析をしたうえで、どのような原因があるのか聞き取りを行っている。また、月45時間を超えそうな場合には、所属長に確認を行っている。

会長)

時間外勤務が増えそうである場合に、事前に人事秘書課に相談をするといったことはあるのか。

担当課)

定例的な繁忙期については相談等がなくても把握をしている。その他突発的な業務量の増加などによって月45時間を超えそうな場合には、ご相談をいただいて事前把握に努めている。

委員)

時間外勤務の時間はどのように把握しているのか。

担当課)

システムで申請するようになっている。

会長)

ここで、業務効率化に向けての取組みについてお聞きしたい。

担当課)

(資料に沿って内容説明)

AI・OCRは予め指定された様式について、紙に書かれているものを認識してデジタルの文字情報に変換するシステムである。RPAはキー入力やマウス操作を、VBAはエクセルでキー入力やマウス操作を自動で行うシステムである。これらを組み合わせることで、申請書等の情報について自動で読み取ることが出来るようになる。

福津市では、AI・OCRの導入はしておらず企業によるデモンストレーションを行い、職員の意識づけをしている段階である。

また、職員に対して、単純作業があれば自動化等を検討するので相談してほしいと周知している。

ワークライフバランスという観点では、以上のような手法を用いることで業務時間が短縮されることが効果として挙げられる。

会長)

対象業務の選定はどのように行っているのか。

担当課)

対象業務については、担当課からの相談の他、普段多くの職員が共通して行う作業について、自動化できることを周知している。

また、担当課のDX推進委員から自動化できそうな業務についてヒアリングを行う、人事秘書課が調整した会計年度職員の派遣に依頼した作業を機械やシステムで実施できないかの検討をする、情報化推進課の職員が他部署に行く際に自動化できる業務がないか目を配るといった方法で業務の選定を行っている。

委員)

実践済みのVBA、RPAについては効果がでていっているように感じる。

ただし、全体像が見えないため、市全体の業務を現状把握しどこに課題があるのかを分析する必要があるのではないかと。そのうえで、業務の廃止や簡素化、自動化といった手段をとることでより効果が出るのではないかと。機構改革が頻繁に行われることで、そのような把握もし辛くなってしまう。

担当課)

実情では国等から下りてくるなどにより新たな業務が多く発生しており、新たなシステム等が必要になる場合がある。

委員)

オンプレミスではなく、クラウドやコーディング不要のノーコードシステムを導入することは検討していないのか。

担当課)

今年度はクラウドシステムを1年間試行導入することとなっている。

担当課)

業務量の棚卸について必要性は重々承知しているが、それ自体が業務負担となる。業務がどの部署に集中しているのかという定性的な把握はできているように感じる。

また、DX推進計画を推進する中では、各課にDX推進委員を配置しヒアリングを行い、デジタル化により軽減できないのかということを検討している。

委員)

定性的な把握が出来ているのであれば、加えて全市的な優先順位を共有したうえで、各課や各人で取り組めることを自ら解決できないかどうかという目線で見直すという意識を浸透させる必要がある。

会長)

情報化推進課で取り組んでいることはタスクベース（タスクに対してどのように取り組むか）の改善である。一方で人事秘書課では、業務の必要性から検討、改革をする必要がある。

DXについても、「D＝デジタル化」はあくまでも改善の手段に過ぎないので、これだけに頼るのではなく、そもそもの仕事の進め方や捉え方、必要性を考える「X＝変革」をしなければ活かしきれない。

数年後にどのような状況になるのか、どのような組織にしたいのか、何を実現するのかということを意識してそのための変革を行う必要がある。例えば、佐賀県庁では新型コロナウイルス感染症が拡大する前からテレワークを取り入れていた。また、男性の育休について、今後全員が取得した場合にどのような状況になるのかを示すため、庁内社会実験として対象職員の全員が育休を取得するようにしている。福岡市役所では、数年前から「はんこレス」に向けて動いていた。

変革に時間がかかることがわかっているのであれば、早く着手する必要がある。そして、「働く場である組織」として考えるためには、DXの意義を組織全体で共有し取り組む必要がある。

委員)

民間企業においてもリスクに対する意識が強くなり、失敗を許容して実験することは難しい。

担当課)

失敗を許容できる風土を作るところから始める必要がある。

会長)

失敗を含めた経験を積み重ねる必要がある。失敗をできる場は成長できる場であることと同義であるように思う。

委員)

ストレスチェックの結果は職員にも共有されるのか。

ストレスを抱えている職員の中には、健康リスクについて概ね良好となっている結果に不信感を抱く職員もいるのではないか。職員の感想などはないのか。

担当課)

課単位で集計した結果を部課長に共有したうえで、部署内で改善できるように取り組んでいる。感想などはとっていない。

会長)

耐えられなくなる職員の姿を下の世代が見ることで、やめてしまうという負のスパイラルが起こるため、どこかで止めなければならない。

委員)

市役所の職員の異動は、業務内容も全く異なり負担も大きい。職員が市民を守る仕事をしているというやりがいを感じながら働ける環境を作ってほしい。

また、「ワーク」についても年齢ごとの分析が重要であるように感じる。状況を精査した上で環境を整えてほしい。

会長)

様々なアプローチの仕方はあると思うが、職員がいきいきと働ける環境を整えることで市民の生活も支えられる。どうすれば職員がいきいきと働けるかということをみんなで考えていくとともに、行政の全ての分野や業務は、住民の暮らしにつながっているので、それを担う職員の現状については市民にも一定の理解をしていただきたい。

会長)

最後に担当課の皆様から今回の感想をいただきたい。

担当課)

機構改革や異動、窓口対応も必要なことであるが、必要以上の負荷を職員にかけるべきではない。職員の業務が増えている中で、いかに効率よく業務を行うのかを検討したい。

また、「ワーク」の部分をしっかり改善することで「ライフ」につなげられるよう努める。

担当課)

この場に同席できたことが経験となると感じている。研修や職員のメンタルケア等を業務として取り組んでいる。負担とならないような人事異動や休んだ職員も安心して復帰できる環境づくりに努めたい。

担当課)

多く助言をいただき感謝している。

「市民を支えている」という意識ややりがいをもてる職場づくりの一環として、それぞれの課に組織目標を課の使命として立てていただいている。これ

が市の将来像の実現や部署の職員のやりがいにもつながると考えている。そのような部分から、少しずつ改善をしていきたい。

担当課)

D Xについて、受け身である職員が多い。意識を変えるためにも情報提供をしていきたい。

担当課)

何が課題かということ把握する姿勢が重要であると感じる。これは市の経営陣が取り組むべきことであると思うので、そのような視点で取り組みたい。

会長)

市役所の業務は、全てその先に市民の生命や生活がつながっているため、良い仕事をしていただきたい。

### 3. 行財政改革大綱実施計画の取組みに関する評価②

クラウドファンディングによる新たな財源の確保

担当課)

(内容説明)

クラウドファンディングは新たな財源確保とともに、関係人口の創出を目的としている。令和5年度は活用することができなかったためC評価となっている。令和6年度についても、予算立案の時点でクラウドファンディングを計画に入れた事業がないため、活用は難しいと考える。

クラウドファンディングの活用に向けて令和4年にガイドラインを作成した。庁内では令和4年から周知をし、各課からクラウドファンディングを行う事業の立案を呼び掛けている。

クラウドファンディングを実施する際にはふるさと納税制度を活用することを考えており、返礼品ではなく賛同いただける事業へご寄附をいただく。対象事業は多くの方からの賛同を得ることを期待できる事業としており、直営型か委託型かは事業に合わせて選択することとしている。また、寄附金の募集から事業の完了までを単年度で実施可能な事業を想定している。寄附額の受領方式についてはAll in型のみとしている。

活用する際には実施計画(前年度7月頃)提出時に要望を上げてもらう。

他自治体の事例として、福津市と関連のありそうな事例を抜粋している。自治体によっては、独自の返礼品を設定している自治体もある。

傾向として、イベント、環境、子ども政策などをテーマとした事業について活用している自治体が多い。また、独自の返礼品を設定していない事業は寄附額が伸び悩んでいる。

改めて、活用に結び付くよう各課と協議をしていきたい。関係人口の増加や市のPRという点を重視しすぎていたように感じるため、市の課題の解決につながらないかという視点を加えて検討したい。また、独自の返礼品についても検討したい。

委員)

ふるさと納税型のクラウドファンディングについて、自治体が財源確保のための工夫や努力をしているということを示すというメリットはある。

他自治体の事例を見ていると上手くいっていない自治体が多い中で、春日市の西鉄春日駅の事業は目標額を大きく上回っている。理由はあるのか。

担当課)

春日市の事例では駅の改修のための資金を集めたが、記念として寄附者は名前を壁面に刻めるという特典があり、これが多くの方を惹きつけたと考えている。

委員)

別の自治体に住む住民が他自治体に寄附をするということは考えにくいいため、そのようなメリットを提供する必要がある。

また、クラウドファンディングは税金と違って使い道が明確であるため、市民からの寄附を集めるために行うといったやり方もある。

会長)

福岡県の子ども食堂の事例については、成功している要因は何か。

担当課)

返礼品は設定されておらず、企業の共感を集められたことが成功の要因と考えられる。今年度も継続するとのことである。

会長)

寄附を集めるためのネットワークも必要である。

使途が明確で、自分が参加したという感覚を強く持てることは動機となるように感じる。

委員)

各課に立案を呼びかけるということだったが、担当課はクラウドファンディングを行うメリットはあまりないため、経営戦略課で主導する方が良いのではないかと。また、寄附行為はウェルビーイングに結び付きやすいため、その点をアピールすることも一つの手段と考える。

庁内だけでなく民間企業から募集しても良いのではないかと。

委員)

All in 型ということは寄附が集まらなくても実施するのか。

担当課)

予算を立てて事業を実施するという流れの中で、寄附が集まらなかったことを理由に事業を行わないということは、説明がしづらい。

委員)

教育現場は不安が多く、子どもたちにとっては育った環境が原風景となる。文化施設や教育施設に関して夢のあるようなクラウドファンディングを行い、住民に還元してほしい。

夢のあることには寄附が集まるのではないかと。

委員)

教育関連事業にクラウドファンディングを活用してほしい。例えば運動会をクラウドファンディングを活用して行うことなどが考えられる。

卒業生や市民は協力するのではないかと。

会長)

寄附をする人が、どのような考えで寄附をするのかを想定することは、設計する上で重要である。事例の中で、達成はしていないが寄附者が多い事例（唐津市の事例など）については多くの人が関わりたいと考えているのではないか。小口の寄附であっても多くの人から継続的に集めることも検討すべきである。寄附者が多い事例については、どのような人が寄附をしているのかの分析も重要である。

委員)

事業の内容や福津市の財政に関心を持ってもらうという意味では、集まらなくてもやる意味はあるのではないか。

会長)

山形県鶴岡市では市民提案型の事業募集を行っているが、コースによっては提案の際にはクラウドファンディングを必須としているものも出てきた。また、目的によっては物や場所を寄附の内容として、金額に換算して実績として示すという方法も考えられる。物の寄附であればハードルも下がるのではないか。

委員)

クラウドファンディングの実績を上げるためではなく、足りない部分を埋める手段としてクラウドファンディングを行ってほしい。実情を知ってもらう機会にもなる。

会長)

クラウドファンディングは手段であるので、計画の段階からどのように活用するのかという目的を考えていただきたい。

担当課)

視野を広げて実行につなげていきたい。  
こちらから働きかけて前向きに取り組みたい。

会長)

以上で閉会する。